

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	40,653	41,299	57,855
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	19	1	648
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	4	19	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	45	430
純資産額 (百万円)	9,384	9,751	9,866
総資産額 (百万円)	28,694	29,878	31,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.81	3.70	84.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	32.6	31.6

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.89	19.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。））が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、当社の連結子会社であるトクダマシモエース株式会社が、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調となりましたが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の個人消費には足踏みがみられる状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は横ばい、貸家の着工は緩やかに減少し、分譲住宅の着工はおおむね横ばい、首都圏のマンション総販売戸数は減少し、全体として弱含みで推移しました。

また、当社グループは12月に、当社取扱商品「IZAMESHI」からはじまる、日常生活に寄り添う長期保存食の新たな楽しみ方と豊かな時間を体感できるスペースとして「IZAMESHI Table」を新宿に出店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,983百万円、現金及び預金が220百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が802百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,012百万円、電子記録債務が114百万円、未払法人税等が274百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円、その他有価証券評価差額金19百万円、及び退職給付に係る調整累計額6百万円がそれぞれ増加し、剰余金の配当160百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高41,299百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失90百万円（前年同四半期は104百万円の営業損失）、経常損失1百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比354.7%増）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	16,408	1,252	-	17,660	42.8
ビル用資材（百万円）	15,662	1,948	-	17,611	42.6
DIY商品（百万円）	360	-	2,915	3,275	7.9
OEM関連資材（百万円）	-	-	1,110	1,110	2.7
その他（百万円）	1,274	367	-	1,641	4.0
合計（百万円）	33,705	3,568	4,025	41,299	100.0%

当社グループの住宅関連事業につきましては、住宅ローンの低金利影響等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

ルート事業（ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。）

ルート事業については、人手不足、資材不足、天候不順等で完成時期がずれ込む案件が増えて来ているため、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件が見受けられました。

その結果、住宅用資材は、建具商品、建築副資材、換気口等の販売は堅調に推移しましたが、郵便受、インテリア商品等は納入時期のずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、福祉関連資材、エクステリア商品が堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は33,705百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

エンジニアリング事業（エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。）

エンジニアリング事業については、人手不足、天候不順等で完成時期が大幅にずれ込む案件が増えて来ているため、当初の見込みより完成工事がずれ込む案件が見受けられました。

その結果、住宅用資材は、換気口、物干金物等は堅調に推移しましたが、ルート事業同様、郵便受、インテリア商品は納入時期ずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、手すり、製作金物等が堅調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,568百万円（同2.4%減）となりました。

直需事業（直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。）

直需事業については、DIY商品は台風等の自然災害による防災意識の高まりで「IZAMESHI」を筆頭に備蓄・災害対策商品が需要増となり、堅調に推移しました。

OEM関連資材では、低調に推移していた賃貸住宅向け商材の復調や、オフィス・ホテル物件へのドアクローザーの採用等による非住宅系商材の販売が堅調に推移しましたが、錠前をはじめとした住宅系商材が低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,025百万円（同1.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,374,000	-	697	-	409

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,300	53,643	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,643	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が53株含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,800	-	8,800	0.16
計	-	8,800	-	8,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527	2,306
受取手形及び売掛金	1 14,930	1 12,947
電子記録債権	1 1,604	1 1,903
たな卸資産	3,437	4,240
未収入金	1,301	962
その他	49	71
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	23,841	22,425
固定資産		
有形固定資産	5,165	5,158
無形固定資産	352	346
投資その他の資産	2 1,859	2 1,948
固定資産合計	7,376	7,452
資産合計	31,218	29,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,061	1 6,049
電子記録債務	1 9,588	1 9,473
1年内返済予定の長期借入金	470	464
未払法人税等	300	25
賞与引当金	317	178
その他	823	1,286
流動負債合計	18,562	17,478
固定負債		
長期借入金	1,721	1,560
退職給付に係る負債	438	444
役員退職慰労引当金	488	511
その他	141	130
固定負債合計	2,790	2,647
負債合計	21,352	20,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,746	8,605
自己株式	4	4
株主資本合計	9,848	9,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	66
退職給付に係る調整累計額	29	23
その他の包括利益累計額合計	17	43
非支配株主持分	0	-
純資産合計	9,866	9,751
負債純資産合計	31,218	29,878

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,653	41,299
売上原価	34,769	35,363
売上総利益	5,884	5,936
販売費及び一般管理費	5,988	6,026
営業損失( )	104	90
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
仕入割引	87	83
受取家賃	30	31
その他	11	15
営業外収益合計	149	151
営業外費用		
支払利息	7	6
手形売却損	11	10
売上割引	40	42
その他	5	3
営業外費用合計	64	62
経常損失( )	19	1
特別利益		
固定資産売却益	169	-
特別利益合計	169	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	20
投資有価証券評価損	10	-
ゴルフ会員権評価損	21	-
ゴルフ会員権売却損	3	-
特別損失合計	35	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	114	22
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	71	80
法人税等合計	110	42
四半期純利益	4	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	19

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	19
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	55	25
四半期包括利益	51	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	45
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありましたトクダマシモエース株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	173百万円	159百万円
電子記録債権	32	47
支払手形	308	201
電子記録債務	1,263	1,312

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	39百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	162百万円	182百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	160	30.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	160	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,925	3,657	4,069	40,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	32,925	3,657	4,069	40,653
セグメント利益	961	93	45	1,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,100
全社費用(注)	1,205
四半期連結損益計算書の営業損失( )	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,705	3,568	4,025	41,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	33,705	3,568	4,025	41,299
セグメント利益	1,021	73	15	1,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,110
全社費用（注）	1,200
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	90

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.81	3.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。